

■海外現地法人
Sato Kogyo (S) Pte.Ltd.(シンガポール)
Sato Kogyo (M) Sdn.Bhd.(マレーシア)
Sato Kogyo Bangkok Co.,Ltd.(タイ)
Sato Kogyo (CAMBODIA) Co.,Ltd.(カンボジア)

お問い合わせ先／佐藤工業株式会社 社会環境報告書2020制作委員会
TEL／03-3661-0502 FAX／03-3661-5473 ホームページ <https://www.satokogyo.co.jp> E-mail／skjp@satokogyo.co.jp

社会環境
報告書
2020

2019年度活動報告書



SATO KOGYO

企業責任を果たし、「あるべき姿」をめざす

当社は、文久2（1862）年に近代日本の黎明期に創業し、わが国の国土開発の推進・発展とともに歩んできました。これもひとえに、皆様方のご支援・ご指導の賜物であり、深く感謝申し上げます。

さて今年に入り、国内および海外での新型コロナウイルス感染拡大の影響により、景気は急速に悪化しており、極めて厳しい状況にあります。当社も役職員へ注意喚起を促すとともに、在宅勤務の導入、時差出勤の活用などで感染拡大の防止に努めています。

建設業は、社会の景気状況により、他産業に遅れて業績が変動する業界であるため、今後の感染収束が予想できないなか、設備投資などを見直す動きが想定され、先行きは断言を許さない状況です。

当社としては、豊富な施工実績により培われてきたノウハウと技術力を活かし、一人ひとりがさらなる事業の発展に努め、この難局を乗り切らなければなりません。今年9月には、「（仮称）つくば技術センター」の建設に着手しました。さらなる生産性向上に向けて、取り組みを一層強化していきます。

近年は、日本国内において様々な自然災害が発生しています。今年も昨年に引き続き、大雨による災害が多い年でした。なかでも、7月の豪雨では、梅雨前線の長時間にわたる停滞と線状降水帯による集中豪雨が発生し、九州をはじめとする広範囲な地域にわたり、河川氾濫等により甚大な被害を発生させ、多くの方が被災されています。被災された皆様には心よりお見舞い申し上げます。

今後も予想を超えた自然災害の頻発化・激甚化が懸念されます。当社では、様々な災害の復旧や防災・減災につながるプロジェクトに、積極的に参画していきます。また、地球温暖化問題に対し、太陽光発電など再生可能エネルギーの活用等で、脱炭素社会をめざします。

今般、環境保全に対する取り組みへの約束が評価され、環境大臣より、「エコ・ファースト企業」の認定をいただきました。この約束を着実に推進していくことで、企業の使命を果たしていきます。

2030年の達成を目標として、すべての国連加盟国が合意した「持続可能な開発目標（SDGs）」は、“誰一人取り残さない”社会の実現をめざして、経済・社会・環境をめぐる様々な課題に対し、17の目標と169のターゲットを掲げています。これを達成する上で、各企業が“中核的事業”を通じて、貢献することが期待されています。

当社グループでは、企業にとって重要な優先的課題を認識し、CSR活動を戦略的に中核の事業活動に組み込み、中長期的な企業価値向上を図る取り組みを推進していくことで、企業としての「あるべき姿」をめざしてまいります。

本年も社会環境報告書を発行することができました。皆様にご高覧賜り、当社に対するより一層のご理解と、忌憚のないご意見をいただくことができれば幸いに存じます。

2020年11月

佐藤工業株式会社
代表取締役社長

宮本 雅文

CONTENTS

SATO KOGYO'S TECHNOLOGY 自社運営とEPC支援で太陽光発電事業を展開中	3
信頼をつくる ～社会から信頼される企業づくり～ 企業統治とマネジメントシステム	5
社会・生活をつくる ～より良い技術・サービスをめざして～ 「建設品質。」の追求	7
TOPICS① 生産性・競争力の向上を図るイノベーション創出の拠点 ～（仮称）つくば技術センター 着工～	11
TOPICS② 環境大臣よりエコ・ファースト企業として認定	12
環境をつくる ～ものづくりの責任～ 環境保全の取り組み	13
人をつくる ～未来を築く人を育て活かす～ 活力ある人材育成／「働き方改革」への取り組み	15
安全をつくる ～働く人を守るために～ 労働安全衛生	17
文化をつくる ～企業市民として、みなさまとともに～ 社会貢献活動	19
会社概要／業績／会社沿革	22

編集方針

● 企画・編集

本報告書は、本社各部から選出の制作委員会で企画し、25名の制作委員会ワーキンググループで編集しました。

● 対象範囲／報告期間ほか

本報告書は、佐藤工業の国内・海外における総合建設業を中心とした事業にともなう社会活動や環境保全活動について報告しています。

【対象範囲】 本社、国内8支店、海外1支店とその工事業所を対象としています。
環境保全活動に関する集計データに海外支店、関係会社は含まれていません。

【対象期間】 本報告書の集計データは、2019年度（2019年4月～2020年3月）のデータを、その他の情報については、2020年9月までを基本としています。

● 参考ガイドライン

環境省の「環境報告ガイドライン」（2018年版）、「GRIガイドライン第4版」等を参考にして作成しています。記事の内容および数値データについては本支店・作業所から収集したものに基いています。

● 発行

2020年11月発行。次回は2021年10月の発行を予定。
佐藤工業では1995年度に環境報告書「エコ・レポート」を発行。
2004年度からは社会とともに歩む企業活動報告書に発展させ、名称も「社会環境報告書」に改めました。
なお1999年度からの報告書については佐藤工業ホームページにてご覧いただけます。



SATO KOGYO'S TECHNOLOGY

自社運営とEPC支援で太陽光発電

近年、SDGsへの重要な取り組みとされる再生可能エネルギー。その事業の取り組みには継続が必要であるとともに、FIT（固定価格買取制度）事業においてはそれぞれの案件が有する課題（コスト）を、どう受け止め解決するのが求められています。

佐藤工業は、再生可能エネルギーのひとつである太陽光発電に、自社運営事業として2013年の発電開始以来、EPC支援事業も含め11件に携わってきており、地球温暖化防止の一助として、その技術・ノウハウを発揮しています。

また、ISO55001によるアセットマネジメントシステム（AMS）の認証に向けて取り組んでおり、太陽光発電所の効率的な管理運用を実現するために、コスト・リスク・パフォーマンスのバランスを保ちながら、最大の可用（運転の継続）性と収益性の確保をめざすとともに、管理システムを構築することで運転リスクの低減や適正な管理の実施を行います。

※EPCとは「Engineering, Procurement and Construction」の略で、プラント等の「設計・調達・建設」を請け負うビジネスモデルです。

当社グループの自社運営物件



七飯メガソーラー（北海道）

計画地（2.8ha）はその大半が耕作放棄地であり、荒地となっていた場所です。当初所有者が、有効活用として太陽光発電の権利を得ていた案件であり、実施に基づく事業採算性の検証と地域での継続した事業パートナーを探していたところ、当社が譲渡を受けて許可から建設まで行い運営しています。

売電開始日：2020年2月13日 発電容量：1.209MW 年間発電量：1,435MWh



菊川メガソーラー（静岡県）

当社初の自社事業

売電開始日：2013年9月2日

発電容量：1.386MW

年間発電量：1,716MWh（2019年度）



山武スターメガソーラー（千葉県）

当社グループ会社向け自社事業

売電開始日：2014年8月29日

発電容量：1.451MW

年間発電量：1,557MWh（2019年度）



厚木技研太陽光（神奈川県）

研究施設屋根利用

売電開始日：2015年3月9日

発電容量：0.049MW

年間発電量：49MWh（2019年度）



事業を展開中

当社グループでの 発電量

2019年度
4,757MWh/年間

当社オフィスでの 電気使用量

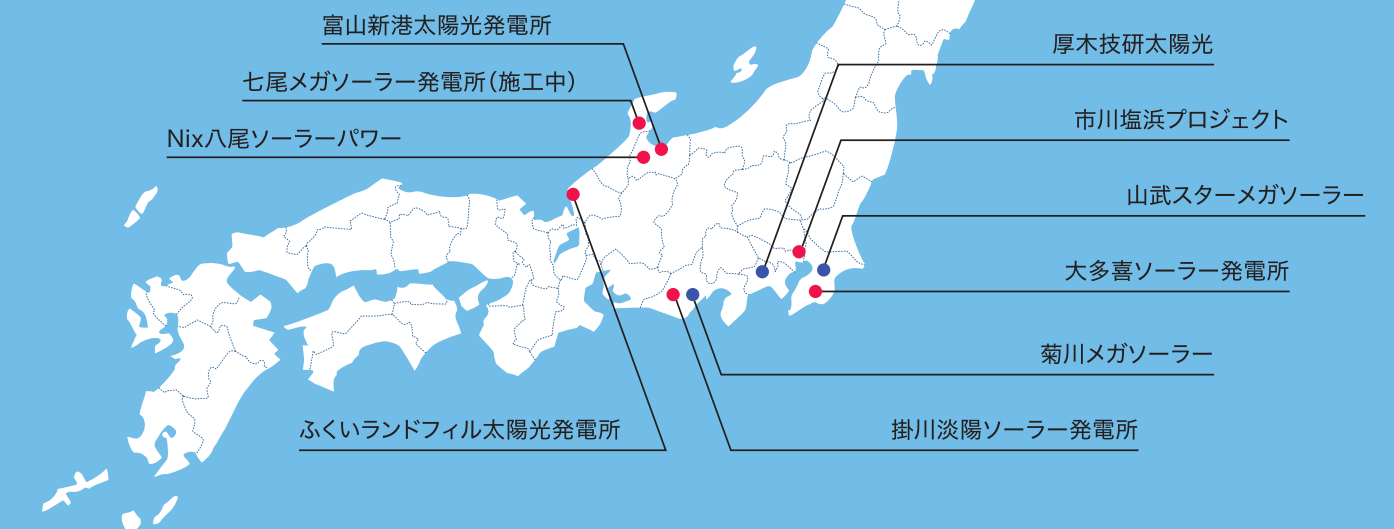
2019年度
1,370MWh/年間
347%

一般家庭に 変えると

1世帯あたり
3.6MWh/年間を想定
1,321世帯分

● 当社グループの自社運営物件

● EPC支援物件



EPC支援物件



七尾メガソーラー発電所 （石川県）

2019年10月着工

2021年12月完成予定

計画発電容量：51.1MW

計画年間発電量：109,500MWh

木々を切り開いた箇所を
重機で整形し、そのうえ
にパネルを設置していき
ます。現状で、木が生え
ていないところがパネル
設置箇所です。



ふくいランドフィル太陽光発電所 （福井県）

売電開始日：2013年11月1日

発電容量：0.64MW

年間発電量：708MWh



大多喜ソーラー発電所 （千葉県）

売電開始日：2017年5月1日

発電容量：15.5MW

年間発電量：16,000MWh



Nix八尾ソーラーパワー （富山県）

売電開始日：2014年10月1日

発電容量：1.416MW

年間発電量：1,360MWh



企業統治とマネジメントシステム

信頼をつくる ～社会から信頼される企業づくり～

関連するSDGs



佐藤工業は、快適な生活空間の提供と社会基盤整備に努めてきました。

そのために自らを律し、そしてみなさまからの信頼を得ていくためのさまざまな体制を整備し、実施しています。

1 経営理念と経営方針

当社では「顧客・私たち・社会」を中心とする佐藤工業グループ経営理念と、経営方針を掲げています。経営理念はグループとしての根本的な考えであり、経営方針は経営理念に基づく、中長期的な進むべき方向を示し、安全衛生方針・環境方針・品質方針を包括しています。

【佐藤工業グループ経営理念】

1. 社会から信用される企業像の確立
2. 活力ある人材育成と人間尊重の経営推進
3. 企業使命を果たし社会発展に寄与

【経営方針 – 信頼され、選ばれる企業へ – 】

1. 高品質・高付加価値の実現
2. 信用の確立、適正利益の確保、堅実経営
3. 経営の透明性・コンプライアンスの徹底
4. 現場主義の徹底
5. 安全・安心・快適な作業環境と健康の確保
6. 地域・地球環境の創造と保全

2 企業行動規範（企業倫理と法令遵守）

当社は、経営理念の第一に掲げる「社会から信用される企業像の確立」のために、全役職員が法令および企業倫理を遵守する拠りどころとして1994年に「佐藤工業企業行動規範」を制定しました。そして、その内容が常に社会の動向に適応したものとなるよう、法令改正などに即して適宜改正を行っています。この行動規範は、役職員の行動の明確な指針となるよう、建設業法、独占禁止法、公職選挙法、知的財産法等、各種法令を具体的に示して規定しており、定期的な社内研修などによって繰り返しその周知徹底に努め、全社一致して遵守することとしています。

【佐藤工業グループ企業行動規範】

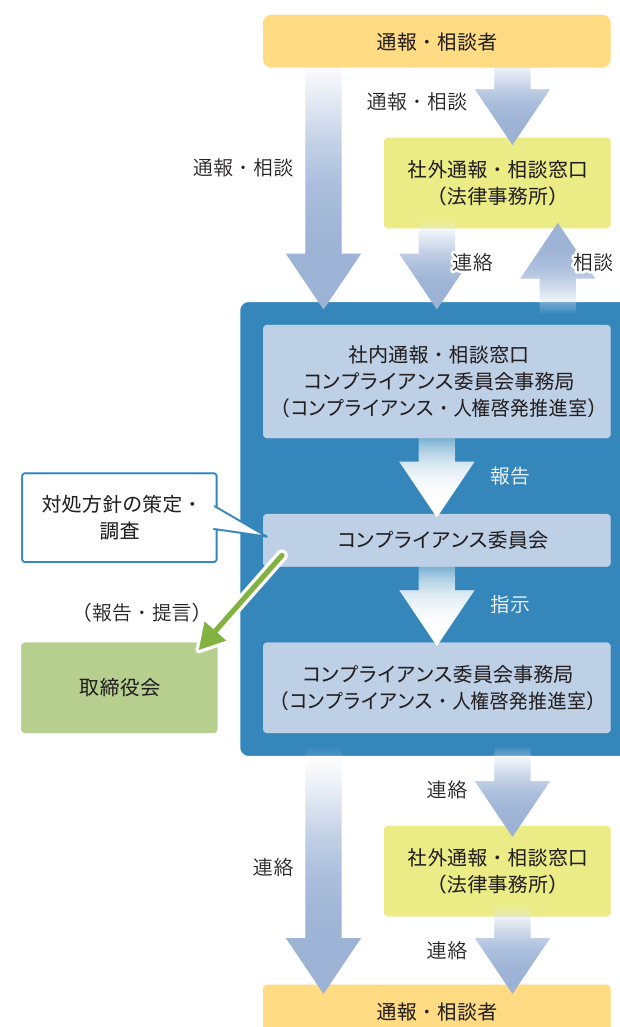
1. 社会的使命の達成
2. 公正なルールへの遵守
3. 一人ひとりの行動
4. 実施体制の整備と教育

3 コンプライアンス体制

本社に設置するコンプライアンス委員会を中心に、全社的な法令および企業倫理遵守施策を迅速・確実に実施する体制を整えるとともに、コンプライアンスに抵触するおそれのある事実に関する通報・相談の手続きを確立しています。さらに、2015年4月には「コンプライアンス・人権啓発推進室」を設置し、佐藤工業グループを組織的にカバーする体制としました。

また、グループ内研修を実施し、グループ会社社役職員の規範意識向上に努めています。

コンプライアンス通報・相談体制



4 人権啓発推進体制

当社は、「人間尊重の経営」を経営理念として掲げ、その実現に向けた指針として「佐藤工業グループ人権方針」を定めています。

『人権』が現在および将来の社会にとって極めて重要な課題であり、社会の安定と発展のために企業が担うべき重要な責任であるとの認識から、この人権方針のもと、全役職員が組織として、また個人として、人権の尊重と多様な個の共生を実現するために、企業活動への人権意識の浸透を図っています。※人権方針については、当社HPをご参照下さい。

5 内部統制システム

コンプライアンスの徹底やリスクの管理を行いながら業務の適正を確保するために、会社法に基づき「内部統制システム整備の基本方針」を定め、その適切かつ効率的な運用を図っています。

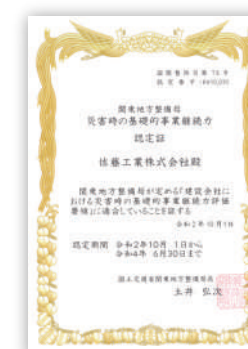
また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度については、当社は同法の直接的な適用は受けませんが、財務報告の信頼性の確保のために、佐藤工業グループの体制整備と適切な運用を実施するとともに、経営者による評価を行っています。今後も継続的な改善を行い、財務報告の信頼性を確保してまいります。

6 マネジメントシステムの推進

当社は、社会から信用される企業であるために、お客さまや社会にとってより良い建設やサービスを提供するため、その土台として重要な「安全衛生、品質、環境」に関して、建設労働安全衛生マネジメントシステム（建設業労働災害防止協会）、ISO9001（品質マネジメントシステム）、ISO14001（環境マネジメントシステム）に基づき、それぞれのマネジメントシステムを確立しています。

7 BCP（事業継続計画）

当社は、首都直下型地震が発生してもインフラ等復旧工事への対応など主要な業務を中断させず継続できるよう、生命財産の安全確保、二次災害の防止、お客さま対策の徹底と継続支援、企業市民としてのCSRの遂行を基本方針と位置づけ、事業継続計画（BCP）を策定しています。また本計画は、国土交通省関東地方整備局の「災害時の基礎的事業継続力」の認定を取得しています。



BCP認定書

ESG課題への取り組み

佐藤工業グループは、ESG分野の事業活動における優先的課題を特定しています。社会的課題の解決を通じ企業価値向上の実現に向けて、継続的な取り組みを推進していきます。

ESG	マテリアリティ
環境 Environment	自然と共生した社会生活への貢献
	より良い技術・サービスの追求
社会 Social	未来を築く人を育て活かす
	安全で安心に働ける作業環境づくり
	地域社会との良好な関係構築
企業統治 Governance	社会から信頼される企業像の確立

～事業活動においてSDGsの14の目標に取り組んでいます～



「建設品質。」の追求

社会・生活をつくる ～より良い技術・サービスをめざして～

関連するSDGs



佐藤工業では経営理念と経営方針に基づき、「建設品質。」をキーワードに、社会・お客さまの満足度向上に取り組んでいます。私たちは、多様化する社会の要求、時代に即した要求に応えるため、使命と誇りをもって「建設品質。」を磨き上げ、高品質・高付加価値の実現に努めてまいります。

▶「建設品質。」とは？

“社会から信頼され、選ばれる企業”になるため、佐藤工業の全社員が常に心がけている取り組み姿勢です。私たちが手がける構築物の成果はもちろん、営業・企画提案・設計施工・アフターフォローなど、事業活動の全てのプロセスにおいて、培い磨き上げてきた技術と心で、“真摯なものづくり”に誠心誠意対応していきます。この取り組みにより、社会の満足・お客さまの満足を高めていくことが、私たち佐藤工業の満足につながっています。

1 技術報告会による水平展開 ～施工技術力と総合力アップ～

建設業を取り巻く環境は、刻々と変化する中、お客さまのニーズは多岐にわたり信頼性の高い品質が求められています。

佐藤工業では、時代の趨勢を見極めながら、全てのステークホルダーの皆さまに付加価値の高いサービスと信頼をお届けするため、技術の研鑽と伝承に取り組んでいます。

その一環として、土木事業分野では「土木施工技術報告会」を、建築事業分野では、「建築技術報告会」を毎年開催しています。

報告会では、創意工夫や顧客・地域の方々への満足度向上や環境配慮への取り組みを始め、昨今のテーマである働き方改革を実現するための省力化やICT技術を駆使した取り組み等、発表内容は多岐にわたります。今回からWebex方式を利用して、作業所等の職員各自がPC・タブレットでも視聴できるようにしました。

報告会は、回を重ねる毎に情報や経験が蓄積され、社内に広く展開されることで人材育成に寄与するとともに、会社の総合力アップにつながるものと確信しています。



第46回建築技術報告会

2 社会に貢献する技術

データサイエンスを駆使する技術者集団へ ～滋賀大学と連携協定締結～

これからの建設施工において、AIやデータサイエンスは重要なファクターです。当社は、今まで「経験による現場力」を強味として評価されてきましたが、今後は様々な施工データを「現場力に裏打ちされたAI・データサイエンス」で駆使する、新しい「データ建設施工」を推進する必要があると考えています。

滋賀大学は、日本で初めて「データサイエンス学部および研究科」を立ち上げた大学で、多数の企業・官庁と連携して実績を上げています。当社は先進的に、建設施工へのAIやデータサイエンス導入の取り組みを加速させるため、2019年10月に滋賀大学データサイエンス研究センターと連携協定を締結しました。具体的な実施内容は、別途進めている社内および施工データのクラウドサーバーによる一元化と合わせ、「クラウド検索システム」・「一元化データ活用システム」の構築を、2021年にかけて推進する計画です。また、滋賀大学との人材交流、web授業といった取り組みも実施し、当社職員の意識改革を進めていきます。



滋賀大学学長(右)と当社社長による協定締結式

働き方改革を推進するICTの利活用

1. クラウドサービス「Box」の全社導入

「Box」とは企業向けファイルストレージサービスであり、場所やデバイスを問わず安全な接続を確立できることが大きな特徴です。

「Box」を導入したことにより、社員同士がより簡単にデータを共有できるようになりました。また、昨年より、各職員に順次配布しているiPadについても、「Box」を介して共有フォルダを参照できるようになったため、活用の幅が大きく広がりました。

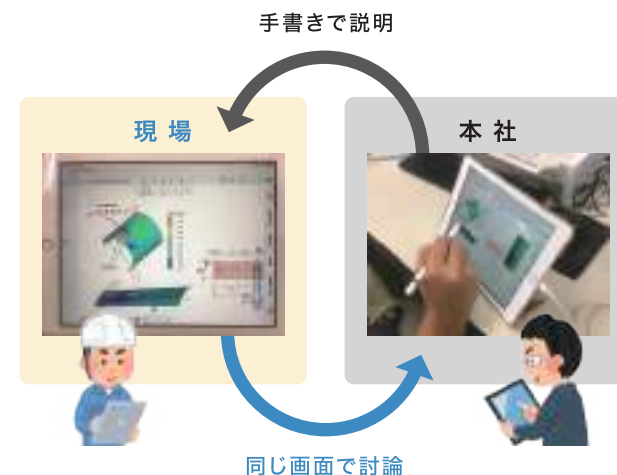


Box導入講習会

2. iPadでペーパーレスを奨励

土木事業本部設計部では、2018年に全員にiPadを配布し、ペーパーレスを奨励しています。

部内の打合せではほとんど紙を使いません。PDFやeYACHO(電子野帳システム)にApple Pencilで書き込むことができるので、紙と同じイメージでメモができ、説明の際にも共有した画面上にレーザーポインタを表示させるなどして、遠隔地でも「この辺」・「ここからここまで」等で話が通じます。業務依頼書等ではAcrobatの署名機能を使い、印刷・捺印・郵送を省略できるため、作業の効率化が推進できました。その結果、プリンタの出力枚数が半減し、コスト面でも削減できました。



3Dオイラン車による建築限界検証で 既設トンネルの安全確保

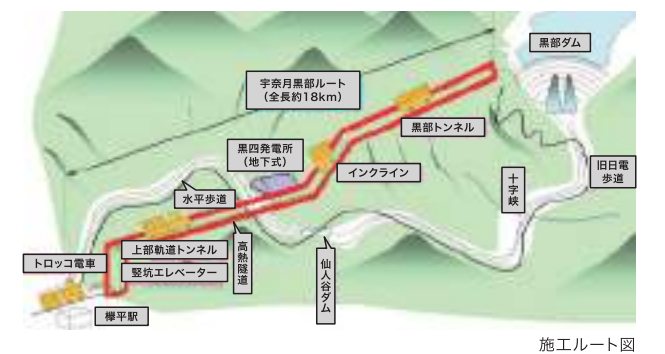
公共施設(インフラストラクチャーや土木景観)を観光資源と位置づけ、現地に赴き施設の理解や景観を楽しんでもらうインフラツーリズム。年間約100万人が訪れる「黒部ダム」や約33万人が訪れる「黒部峡谷鉄道」はその代表例です。

施工中の黒部専用軌道上部トンネル改良工事は、黒部ルートトンネル観光事業拡大にあたって、一般客通行の安全確保が目的で、現在トンネル内部の安全対策ならびに緊急時における避難施設を整備中です。

施工箇所の上部軌道トンネルとは、いわゆる黒四ダムにいたる宇奈月黒部ルート(前半部分)。黒部峡谷鉄道の終着である樺平駅(標高599m)から下部専用軌道にて500m進み、約200mの竖坑エレベーターにて樺平上部駅(標高800m)まで昇り、そこから黒部川第四発電所まで伸びる関西電力の工事用軌道トンネルです。その途中には吉村昭の小説「高熱隧道」の舞台となった区間があります。

建築限界の確認方法は、列車に見立てた3Dオイラン車がトンネル壁面に干渉するとその部分が赤色で表示され、6.5km全体に対して動画を用いて干渉部を確認することができます。

小断面～大断面までの既設トンネルリニューアル工事のニーズは確実に増加しており、当社ではレーザースキャナおよび3D処理技術は必須と考え、有効な技術開発を実施しています。



施工ルート図



干渉チェック状況

カルバートにて安全対策

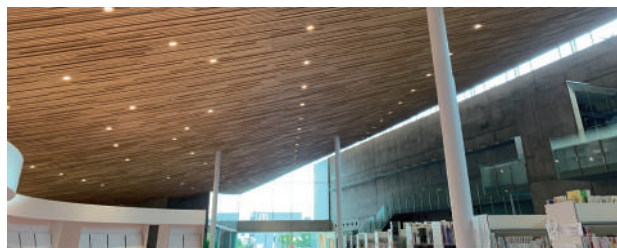
捻じれた大屋根の施工を BIMで簡易化・省力化

新砺波図書館は、国道沿いから見える捻じれた大屋根と、内部の3次元曲面の木天井が大きな特徴の建物です。屋根は不等辺四角形の形状で、しかも屋根の棟・軒部分の各々の基準高さが一定となっています。これが、屋根の捻じれの要因となります。

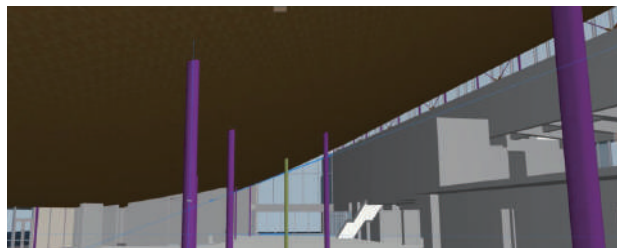
内部の木天井は3次元曲面となっており、すべての面において、同じ高さ・曲面がありません。また、これらの影響を受けて四方の屋根軒先金物は、屋根に合わせて捻じれて取り付け、アルミ建具は天井の影響を受け、台形の形状となっています。施工図の作成・チェックから現場管理にわたって、設計図書からこれらを詳しく読み取ることが非常に難しい工事でした。

そこで、BIMを導入し、捻じれ・3次元曲面の解析を行うことで、細部の納まりのチェックから、現場でのピンポイントでタイムリーな管理が可能となり、省力化にも大いに貢献しました。

BIMはある程度の操作方法さえ覚えてしまえば経験の少ない若手職員でも簡単に使用でき、難しい納まり等も管理可能です。そして、視覚で理解することができるので、施工管理の簡易化、人員が少ない現場などでの省力化につながっていきます。



完成した木天井



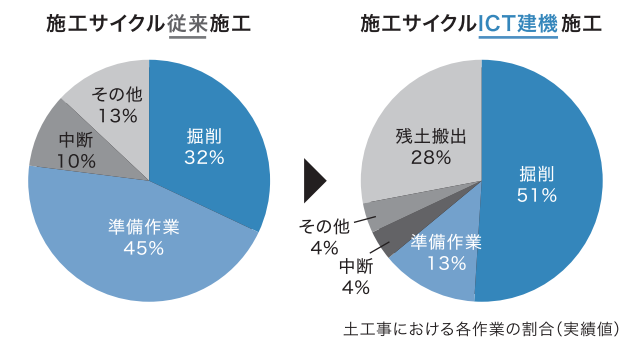
BIMで細部の納まりをチェック

ICT建機を活用した生産性向上の取り組み

土工事における従来の工法では、掘削箇所の位置出しを行うため、レベル機器による測定をその都度行ってきました。掘削の形状が複雑でかつ掘削レベルの種類が多いほど、位置出しや測定に費やす作業手間が増え、生産性が低くなるのが現状でした。そこで、ICT建機を用いて土工事を行うことで、作業手間の省力化を図りました。

ICT建機は、機械に設置されているアンテナでGNSS電波（衛星信号）を受信し位置情報を取得します。運転席にモニターが設置されていて、事前に取り込んだ掘削図を映し出し、そこに位置情報を取得した機械の位置が反映されます。縦・横方向は、オペレーターがモニターを見ながら機械を移動・操作し管理を行います。高さ方向は、予め設定したリストの中から選択して、機械のレベル制御機能で管理することができます。

工事により施工条件が違うため単純比較はできませんが、従来工法との稼働率比較を行った結果、掘削作業：32%（従来）⇒51%（ICT建機）、準備作業：45%（従来）⇒13%（ICT建機）となり、作業効率が向上しました。また、レベル確認作業の削減や位置出し作業が不要となり、大幅な作業の省力化も達成できました。さらに、重機周囲への作業員の進入回数が減少するため安全性も向上しました。



ICT建機による掘削状況

建築物の接合部PCa化に向けた技術開発

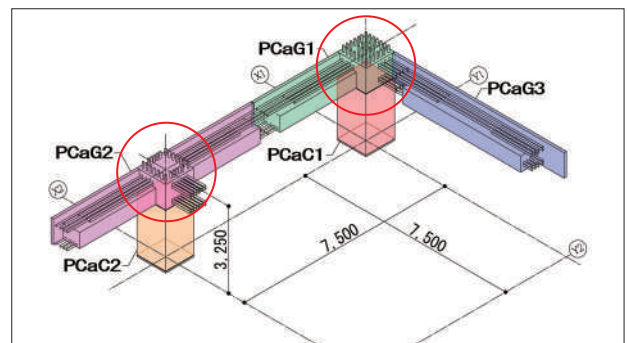
近年、超高層住宅の建設現場では、接合部の高強度化や現場打ち範囲を少なくするために、柱・梁接合部のPCa化が多く採用されています。接合部PCaは、梁部材と接合部を一つの部材として製作し、柱・梁部材を無収縮モルタルの充填により一体化する構造です。

当社では、接合部のPCa化を推進する取り組みの第一段階として、実大レベルによる接合部PCaの施工実験を実施しました。当実験では、配筋が密になる下層階・外周部を対象に接合部PCa架構の試験体を計画し、PCa部材の

製作・建方・据付に関する施工計画や手順の検証、改良点の抽出を試みました。

施工実験の結果として、接合部PCa部材の据付精度の確保、打ち込み金物によるPCa部材の支持方法や現場打設部の型枠計画等において、施工の効率化に向けた改良点を確認しました。

PCa化による安全性と品質の向上や工期短縮を実現する技術として、引き続き研究開発を推進していきます。



PCa架構試験体計画図



接合部PCa梁建方状況

コンクリート施工目地部における 一体化防止剤(TT-4)の使用

当社は東邦化学工業と共同で、「コンクリート一体化防止剤(TT-4)」の技術開発を行いました。

当技術は、おもに山岳トンネルの覆工コンクリートの施工目地に一体化防止剤(TT-4)を塗布して縁切りを実現し、乾燥収縮による施工目地部の不規則なひび割れの発生を抑制するものです。目地材やビニールシート、鉄板等を挟み込んで物理的に縁切りをする必要がなく、環境負荷低減への効果が期待できます。

当技術により施工した目地部の付着強度は、市販されている類似材料の6分の1程度であり、一体化防止効果がより良好なものとなります。また、材料費は類似材料の約10分の1で済むため、経済効果も絶大です。

当技術はすでに現場で実用化されており、今後は全トンネル現場に展開していく予定です。



TT-4塗布状況

国内初となる445.5mの 長距離・超大口径管推進工法で浸水を防ぐ

当社は、東日本大震災で宮城県石巻市において発生した大規模な地盤沈下に伴い自然排水できなくなった市街地の雨水を、現在建設されている石巻港排水ポンプ場から石巻港へ放流させるための放流渠を築造する水害対策工事を、「超大口径管推進工法」で施工しました。

近年、推進工法の技術は飛躍的に進歩し、長距離・急曲線施工が可能となっています。また、規格化された推進管を比較的簡易な設備で施工することにより、環境に配慮した省スペースでの施工が可能で、シールド工法と比較して工期も短く工事費も低減できます。

当工事にて採用された超大口径管(φ3,500mm)は、国内では10例目となり、また推進延長は445.5mと国内最長距離です。

従来の推進工法では、道路交通法の高さ制限により推進管は内径3,000mmまでしか運搬ができませんでした。超大口径管推進工法では、推進管を2分割して現場で組み立てることにより、内径3,000mm以上でも施工を可能にしました。推力上昇の抑制対策として、①滑材の二次注入の間隔を通常よりも短くする、②推進管の外周コンクリート表面に事前に塗布型の滑材を塗る等を実施し、計画推力の約40%で到達することができました。超大口径管推進工法のさらなる長距離工事への普及により、今後も防災・減災対策に寄与していきます。



曲線部完成状況

生産性・競争力の向上を図る イノベーション創出の拠点

～（仮称）つくば技術センター 着工～

2020年9月4日、茨城県つくば市の建設地において、自社施設として設計・施工で建設準備を進めてきた「（仮称）つくば技術センター」が着工しました。当センターは、「センター棟（オフィス、研修室）」・「実験棟」・「音響実験棟」の3施設と、「テストフィールド」により構成。センター棟は「環境に配慮したオフィス」「健康性・快適性に優れたオフィス」「安全・安心なオフィス」の3つのコンセプトをもとに、Nearly ZEB（設計一次エネルギー消費量78%削減）の実現やABW（アクティビティ・ベースド・ワーキング）の採用、そしてBCP（事業継続計画）対策などを計画。実験棟は、高さ10mの反力壁、各種コンクリート・土質・物理化学・屋内環境などの実験を、音響実験棟は、無響室・残響室・箱型実験室・模型実験室での各種建材の音響実験を行う施設として計画しています。

同施設の設置により、技術センターの各部門を集約し、一体的かつ効率的に運営していくことで、さらなる生産性の向上と競争力の強化を図っていきます。加えて、現場業務の支援を通じて若手技術者の教育・育成も図っていきます。

（仮称）つくば技術センター新築工事概要

工事場所：茨城県つくば市諏訪C30街区1 工期：2020年9月4日～2022年1月10日

敷地面積：16,021.51㎡

建物概要：【センター棟】RC・基礎免震構造／地上3階 塔屋1階 建築面積1,292.79㎡ 延床面積3,107.48㎡

【実験棟】S造／地上2階 建築面積1,669.53㎡ 延床面積2,304.99㎡

【音響実験棟】S造／地上1階 建築面積597.50㎡ 延床面積596.96㎡



環境配慮施設として センター棟が「BELS」認証

BELS[ベルス]（Building-Housing Energy-efficiency Labeling System）とは、建築物省エネルギー性能表示制度のことで、新築・既存の建築物において、省エネ性能を第三者評価機関が評価し認定する制度です。

環境大臣より エコ・ファースト企業として認定

エコ・ファースト制度とは



エコ・ファースト制度とは、企業が環境保全に関する今後の取組みを環境大臣に約束し、その企業が業界における環境先進企業であることを環境大臣が認定する制度です。

2008年の第1回以降45社が認定を受けており、第17回目となる今回は、当社を含む5社が新たに認定されました。当社は総合建設業では6社目の認定企業となります。

認定式

2020年10月21日、環境省第1会議室において認定式が執り行われ、当社の宮本社長が小泉進次郎環境大臣に「環境先進企業としての地球環境保全の取組み」を約束し、大臣からエコ・ファースト企業として認定を受けました。



当社の「エコ・ファーストの約束」

当社が大臣に約束した今後の取組み（「エコ・ファーストの約束」）は5分野22項目にわたり、環境省各部署の審査により、それぞれの取組みが環境保全上適切であり、先進性・独自性・波及効果の面からエコ・ファーストにふさわしいものであることが認められ、企業としての認定取得に至りました。

分野ごとの約束は以下の通りであり、それぞれの分野で、中長期的な数値目標を設定して取り組む活動と、期限や目標値を設けずに恒常的に取り組む活動を定めています。

1. 温室効果ガスの排出を抑制し、脱炭素社会の形成促進、カーボンフリーの実現に貢献します。
2. 廃棄物の削減と適正処理への取組みを推進し、循環型社会の形成促進に貢献します。
3. 生態系多様性の保全と持続可能な開発を追求し、自然共生社会の形成促進に貢献します。
4. 環境学習・環境教育を推進し、役職員の環境配慮行動を促進します。
5. 環境コミュニケーションの向上に努め、地域の環境保全、コミュニティ活性化に貢献します。

またこれらの取組みは、SDGs（持続可能な開発目標）における『13. 気候変動に具体的な対策を』、『12. つくる責任つかう責任』、『15. 陸の豊かさを守ろう』、『4. 質の高い教育をみんなに』、『17. パートナリシップで目標を達成しよう』などのゴールの達成に寄与するものです。

当社はこれらの取組みを推進し、地球環境をより良い状態で将来世代に継承するために、建設活動を通して培った環境技術・ノウハウを一層向上させ、持続可能な社会の実現に向けて社会的責任を果たしていきます。

センター棟の主な環境配慮技術

1 ダブルスキーンカーテンウォール +外付けブラインド

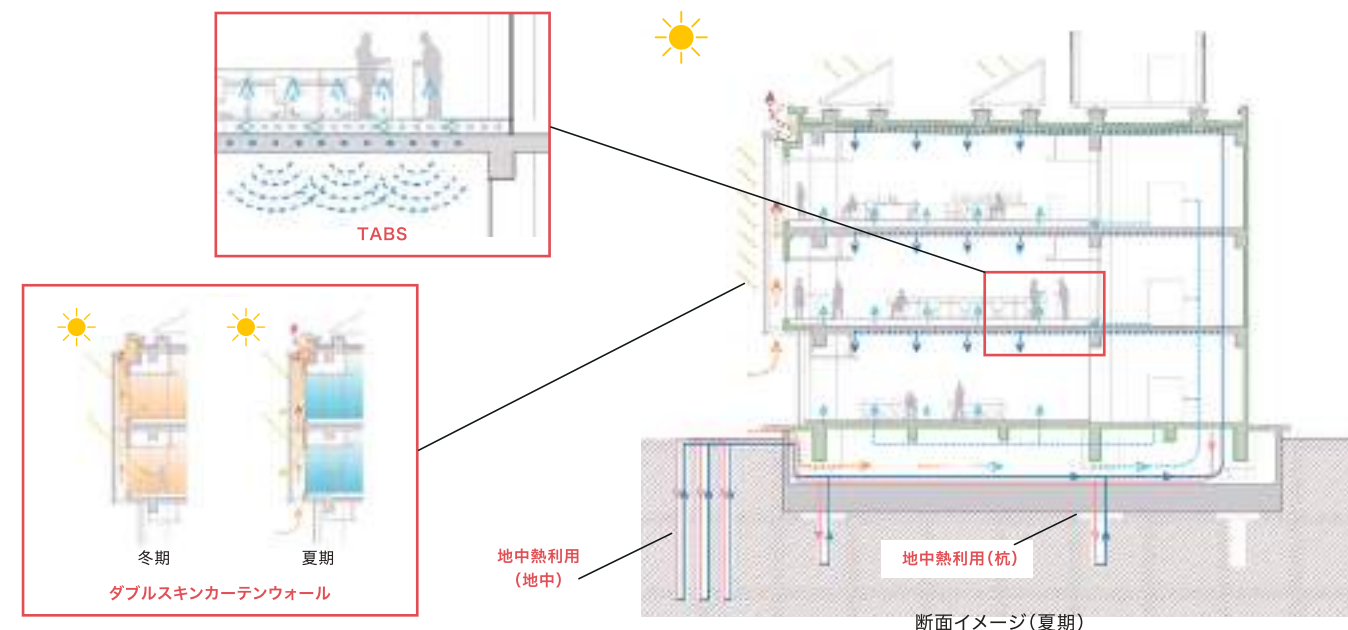
日射遮蔽による空調エネルギーの低減と昼光利用による照明エネルギーの低減を目的として、太陽自動追尾機能を持つ外付け電動ブラインドをダブルスキーンカーテンウォール内部に設置しています。

2 地中熱利用

既製杭内と地中深さ100mの孔に樹脂パイプを埋設し、パイプ内の水を媒体とすることで地中熱を回収しています。回収した熱は空調エネルギーとして利用することで消費電力の削減に寄与しています。

3 TABS(Thermal Active Building System) 躯体蓄熱式放射冷暖房システム

コンクリート内部に配管された冷温水パイプにより躯体を加熱・冷却し、蓄熱された熱（放射熱）を利用して冷暖房を行います。不快な気流を感じることがないため、快適な環境を実現できます。また、躯体に蓄熱した熱を外部に逃さないよう、外断熱工法による高断熱を施しています。



環境保全の取り組み

環境をつくる ～ものづくりの責任～



佐藤工業は、地球環境をより良い状態で将来世代に継承するために、建設活動を通して培った環境技術・ノウハウを一層向上させ、持続可能な社会の実現に向けて社会的責任を果たしていきます。

1 環境方針と環境目標

佐藤工業は、環境経営の充実に努めるとともに、事業のプロセスを通じて、低炭素社会、循環型社会、自然共生社会の実現に貢献するため、環境方針と環境目標を定めています。

〈環境方針〉

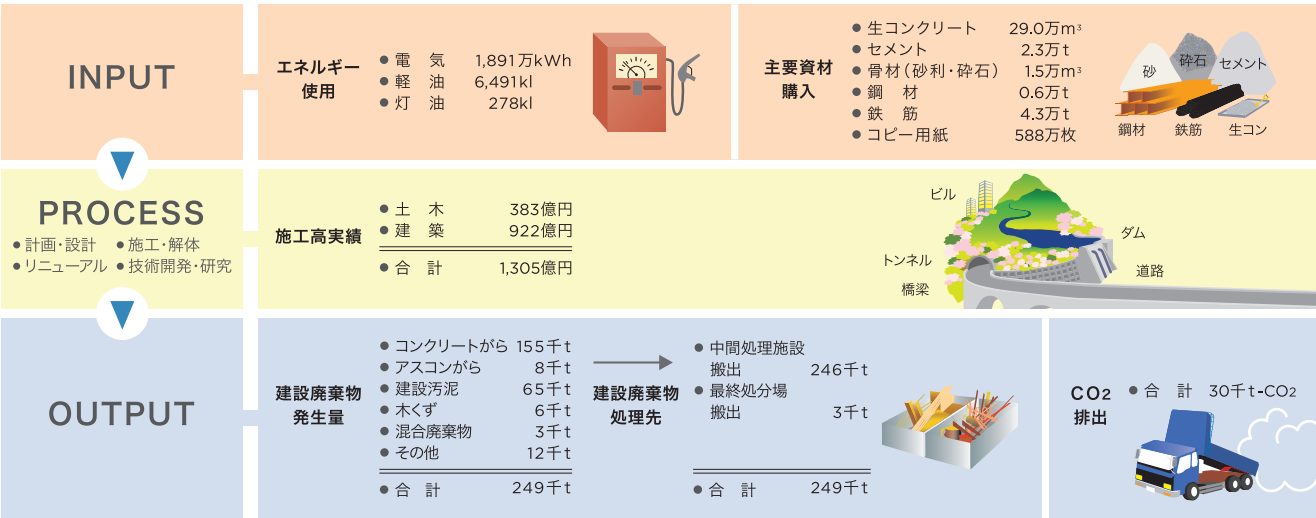
- 1. 環境に関連する法規制および社会からの要求事項の遵守を徹底する。
- 2. 建設物のライフサイクルを考慮し、環境に配慮した建設活動を推進する。
- 3. 環境負荷低減・環境保全に貢献するため、環境技術の向上や開発に取り組む。
- 4. 環境に配慮した活動の意識と知識を向上するため、環境教育や啓発を推進する。
- 5. 積極的に環境活動情報を発信し、社会との連携やコミュニケーションを図る。
- 6. 環境マネジメントシステムの継続的改善により、環境パフォーマンスを向上する。

〈環境目標〉第90期環境目標（2019.7.1～2020.6.30）と結果および第91期環境目標（2020.7.1～2021.6.30）

目的	テーマ	環境目標	第90期目標値		結果	第91期目標値	実施部署
環境経営	法令遵守 汚染防止	地域社会・第三者への迷惑の撲滅	環境関連の事故・災害の発生	0件	○	0件	全本部
		環境法規制の遵守、法規制違反の撲滅	環境法規制違反による行政処分	0件	○	0件	
	環境配慮設計	建築環境配慮設計の促進	CASBEE(簡易)の実施(省エネ法規制措置対象建物)	全件	○	全件	建築設計
						CASBEE S取得 1件以上	建築設計
	環境活動	社会環境活動の推進	本支店における活動件数	10件以上	○	10件以上	管理本部
低炭素社会	CO ₂ 削減	施工段階におけるCO ₂ 排出量の低減	作業所CO ₂ 低減活動の取り組み実施	全作業所	○	全作業所	土木・建築本部
	資源エネルギー 消費抑制	ZEBの普及				ZEBリーディング・ オーナー登録	技術センター 建築設計
		ICT施工導入による省力化の推進	土木作業所への導入	18作業所以上	○	23作業所以上	土木本部
		省力化工法の積極的な採用	建築作業所(5億円以上)の実施	100%	○	100%	建築本部
		オフィスにおける環境配慮の実施	用紙・電力・上水道の使用量	抑制推進	△	抑制推進	管理本部
循環型社会	建設副産物対策	電子マニフェスト普及率の向上	電子マニフェスト使用の指導	施策推進	○	施策推進	土木・建築本部
		建築新築工事の混合廃棄物の低減	延床面積あたりの発生原単位低減	10kg/m ² 以下	○	10kg/m ² 以下	建築本部
自然共生社会	生物多様性の保全	工事における生物多様性の保全	作業所への啓発と活動事例の収集	施策推進	○	施策推進	土木本部

○＝達成 △＝ほぼ達成

2 マテリアルフロー（2019年度）



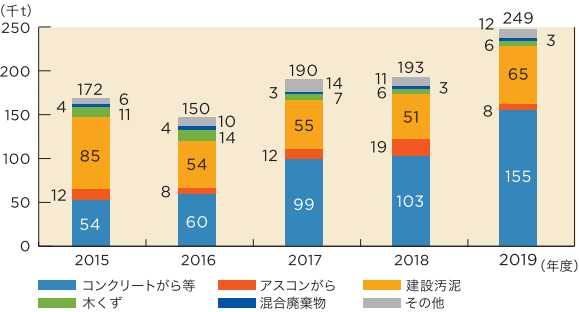
*コピー用紙の数値は本社・支店のオフィス活動による集計値 *エネルギー使用量の数値はサンプル調査の集計値により推定

3 主な環境パフォーマンスの変化

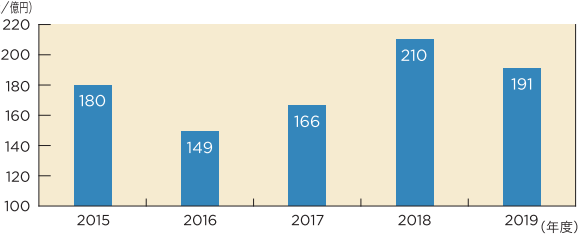
	総排出量			施工高1億円あたりの排出量（原単位排出量）		
	2018年度	2019年度	前年比	2018年度	2019年度	前年比
建設廃棄物排出量	193千t	249千t	56千tの増加	210t/億円	191t/億円	19t/億円の減少
混合廃棄物排出量	3.1千t	3.4千t	0.3千tの増加	3.4t/億円	2.6t/億円	0.8t/億円の減少
CO ₂ 排出量	22千t-CO ₂	30千t-CO ₂	8千t-CO ₂ の増加	24.0t-CO ₂ /億円	22.0t-CO ₂ /億円	2.0t-CO ₂ /億円の減少

4 建設廃棄物の排出量

建設廃棄物の総排出量（マニフェスト集計）

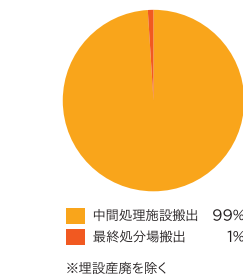


建設廃棄物の原単位排出量

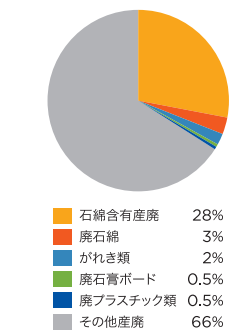


5 建設廃棄物の最終処分場への搬出

処分施設別搬出内訳

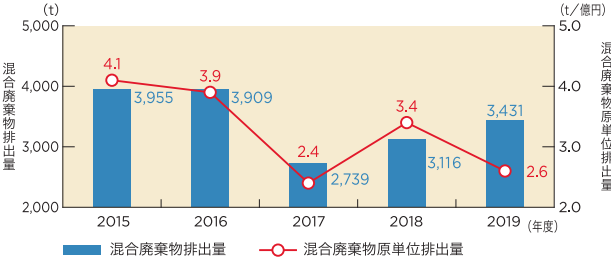


最終処分場搬出品目内訳



6 混合廃棄物の排出量

混合廃棄物の排出量と原単位排出量

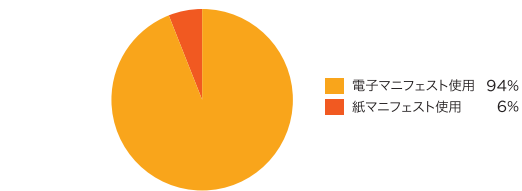


混合廃棄物排出率



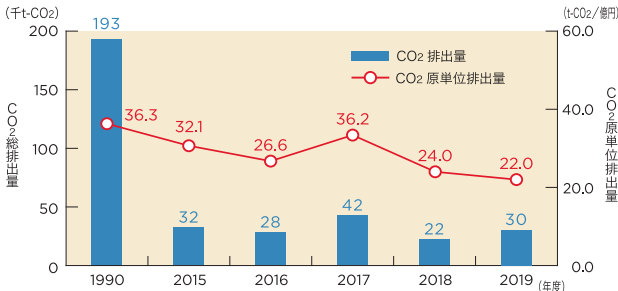
7 電子マニフェストの使用

電子マニフェスト使用率



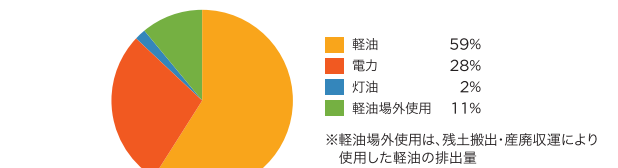
8 地球温暖化対策

CO₂総排出量と原単位排出量

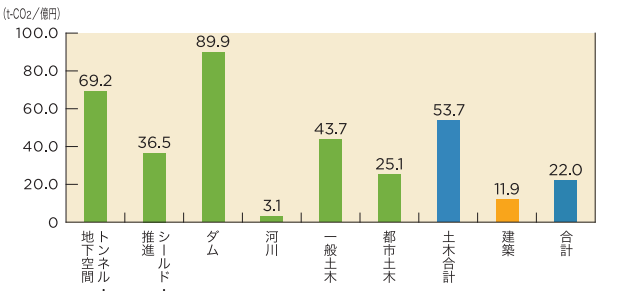


※CO₂原単位排出量は、サンプリング作業所（土木22、建築20）におけるエネルギー使用量の結果から、全作業所のCO₂原単位排出量を換算算出。

CO₂原単位排出量のエネルギー比率



土木（工種別）・建築のCO₂原単位排出量



9 オフィスでの取り組み

	2018年度	2019年度	前年比
電気使用状況			
電気使用量（万kWh）	136	137	1.0%
一人あたり使用量（kWh）	1,965	1,985	1.0%
上水道使用状況			
上水道使用量（㎡）	5,028	5,144	2.3%
一人あたり使用量（㎡）	8.0	8.0	0.0%
コピー用紙使用状況			
コピー用紙使用枚数（万枚）	587	588	0.2%
一人あたり使用枚数（枚）	8,510	8,525	0.2%

活力ある人材育成

人をつくる ～未来を築く人を育て活かす～ ①

関連するSDGs



佐藤工業では、「活力ある人材育成と人間尊重の経営推進」を経営理念のひとつに掲げ、人材の育成に取り組んでいます。人材は、会社の存続・成長に欠かすことのできない貴重な財産であり、企業の目的を実現し自発的で意欲溢れる企業人集団を形成するために、一人ひとりの能力の開発・向上に力を注いでいます。

1 各種研修制度

当社が掲げる「建設品質。」の礎となる技術力は、業務遂行の中で効果的にかつ確実に高めることができるという信念のもと、OJTを中心に技術力の研鑽と継承に努めています。

日々発生する諸問題に対し、まずは自分で調べ考え行動し、上司・先輩などから助言や指導を受けながら問題を解決・克服していくことにより、知識・創造力・判断力・行動力を含めた総合的な技術力が身につき、磨き上げられていきます。2019年度より土木・機電職の新入社員に対し、教育の一環で1年間に3つの職場を体験し2年目から本配属となるルールを導入しました。これは自分のやりたいことや適性を早期に発見し、今後のキャリアアップに役立てようとするものです。

OJTとは別に、階層別の定期研修や職種別の集合研修も積極的に行っています。さらに、2015年4月にコンプライアンス・人権啓発推進室を新設し、コンプライアンスや人権啓発の推進はもちろん、社会人・企業人としての人間形成について寄与する教育を行っています。

また土木・建築事業では、それぞれ年に一度技術報告会を開催し、技術の水平展開や工夫を全社で共有するとともに、報告会を通してプレゼンテーション能力の向上も図っています。

これら研修・報告会などを通じて、技術力の維持・向上だけでなく、職員間のコミュニケーションの促進・人間形成に力を注いでいます。



新入社員導入時研修

2 資格取得の奨励

資格は個人の能力を保証する無形の資産です。また、学習を通じて得られる知識と能力の開発は、会社の目的・目標の遂行につながるものです。

当社では「公的資格取得奨励規程」により、社員個々人の資格取得を推奨し、なかでも会社業務に関連の深い資格の取得に対しては助成金等の支援を行っています。

資格取得の支援は、その内容から(1)費用の助成、(2)時間的助成、(3)ノウハウの助成の3種類に大別されます。

(1) 費用の助成

192の対象資格の取得に対し受験料や登録料を助成し、特に難易度が高い48資格については褒賞金を支給します。

(2) 時間的助成

取得指示資格において、その受験日や登録に不可欠な講習会への参加日、および受験地との往復に要する最小限の移動日は出勤扱いとなります。

(3) ノウハウの助成

受験対策を目的とした社内における訓練講習として1級建築士試験の事前講習や、定期的集合研修の中で実施される若手事務職員を対象にした建設業経理士対策講習等があります。

また、資格の中で会社が定めた特定資格の合格者については、毎月資格手当を支給しています。

主要資格の取得状況(2020.9.1現在)

資格名	人数	資格名	人数
博士	7	1級管工事施工管理技士	51
技術士	75	1級電気工事施工管理技士	36
PE(アメリカ)	2	コンクリート主任技士	21
1級土木施工管理技士	453	建設業経理士1級	22
1級建築士	200	再開発プランナー	3
構造設計1級建築士	4	宅地建物取引士	78
設備設計1級建築士	6	CASBEE建築評価員	21
1級建築施工管理技士	409	eco検定	434
1級建設機械施工技士	4	コンクリート診断士	36
建築設備士	19		

「働き方改革」への取り組み

人をつくる ～未来を築く人を育て活かす～ ②

関連するSDGs



佐藤工業では2016年10月、社長による「働き方改革」への取り組みに関する宣言がありました。これは、仕事と生活の調和(ワークライフバランス)を図り、多様な人材が個々の能力を発揮しやすい環境を整備するものです。また、長年の仕事に対する考え方を転換(パラダイムシフト)し、社会の要請や変化に対応することで、社会全般から評価される企業をめざしています。

1 長時間労働の抑制

当社では、年5日以上のある年次有給休暇の確実な取得を図るため、年次有給休暇の計画的付与制度を導入しています。これは、年次有給休暇の取得日を予め指定日として設定することで、年次有給休暇の取得を促進する制度です。まず社員を対象に創立記念日を含む年3日を会社が設定した指定日として、事業所を閉所とし、全社員が休暇を取得するようにしています。また、アニバーサリー休暇として、個人の記念日を2日間、自身で指定日として設定できるようにし、休暇取得を推進しています。

年次有給休暇だけでなく、当社では特別休暇も充実しています。夏期休暇(5日間)、作業所勤務者を対象とする夏・冬(各3日間)のリフレッシュ休暇、作業所異動時休暇(3日間)等の休日も制度化されており、長期の休日取得を推奨しています。

また、日建連が策定した「週休二日実現行動計画」に呼応し、「週二閉所アクションプログラム」を策定。2022年4月からすべての作業所で週二日閉所を実現するため、「顧客の理解」「生産性向上」「職員業務改善」の3項目について、取り組みを推進しています。

2 女性が活躍できる職場環境

当社では女性が活躍できる職場づくりをめざし、取り組みを進めています。

「女性活躍推進法」に基づく一般事業主行動計画を策定し、女性の採用・定着、そして今後の女性管理職の養成に向けて「女性の新卒採用割合を20%以上とすること」「女性総合職の入社3年離職率を25%以下とすること」を目標に掲げています。2020年度新卒入社では女性割合は31.9%(15名/47名)となりました。

また、女性社員を対象とした女性活躍推進研修を定期的実施していますが、2019年度は総合職女性を部下に持つ男性管理職を対象に、「将来の女性管理職育成と男性総合職の意識改革」をテーマとして実施しました。女性活躍推進の現状や課題、組織での進め方や育成に向けた人材マネジメントについて、また、女性部下の育成力開発として、課題意識の

共有や効果的な関わり方などについて研修等を行いました。参加者からは「性別というよりは個人として尊重して接していくことが重要だと感じた」「積極的に分かっていくこと、また自分をオープンにして相互理解を深めることが大事だと感じた」「女性職員がスムーズに育休などを取得できるように、職員のバックアップを会社には考えてほしい」などの感想が寄せられました。



男性管理職向けの女性活躍推進セミナー

3 育児・介護者と仕事の両立支援

仕事と生活の両立を図るため、当社では「次世代育成支援対策推進法」に基づく一般事業主行動計画を策定し、社内規程の整備を進めています。2019年からは育児休職の最初の5日間を有給とし、男性社員の育休取得率向上をめざしています。

また、出産・育児のライフイベントとキャリアとの両立を迎える女性社員とその上長に向けて、『キャリアと育児の両立支援ハンドブック』を作成しています。キャリアと育児の両立で問題になりがちなトピックスを時系列でわかりやすく解説し、実用的かつ具体的なアドバイスを示しています。



キャリアと育児の両立支援ハンドブック

労働安全衛生

安全をつくる ～働く人を守るために～

関連するSDGs



佐藤工業は、経営トップの強い決意をもって、人間尊重の精神（人命のみならず、人間性全てを尊重すること）で、安全で安心かつ快適に働ける作業環境づくりと健康確保のための安全衛生管理活動を具体的に実践します。

1 安全衛生基本計画

当社の第91期（2020.7.1-2021.6.30）の安全衛生基本計画は、全社の過去の災害データ等から危険・有害要因を特定して、方針・目標を具体的に設定しています。さらに、この目標を達成するため、全社的に取り組むべき安全衛生重点施策を7項目定めています。

第91期 安全衛生基本計画

【重点方針】
安全・安心・快適な作業環境と健康の確保
【目 標】
1. 第三者を災害に巻き込まない 2. 働く人のけがを減らし、命を守る 3. 重大事故発生時の対応能力を向上
【重点施策】
1. 第三者を災害に巻き込まない工事計画の策定と実行 『敷地境界付近を重点注意』 2. 墜落・転落・飛来落下災害を防止 『人・物が落ちない、人・物を落とさない』 3. 建設機械・クレーン災害を防止 『重機を倒さない・ぶつけない、機械等に挟まれない』 4. 火気・可燃物管理を徹底 『火を出さない、爆発させない』 5. 作業員の体調確認・管理を徹底 『教育啓蒙の浸透と毎日の作業前・作業終了時の確認』 6. 働く人の快適な作業環境を維持 『感染症・熱中症予防と5S活動を推進』 7. 重大事故発生時の対応能力を向上 『対応訓練を実施・展開』

2 役員安全・環境パトロール

役員パトロールは、1968年に開始。以来、不断の取り組みをしており、1年に2回、年末労働災害防止強調期間と全国安全週間準備期間に行っています。このパトロールは、災害防止や環境に対する取り組みが適切であるか

チェックするもので、全国の土木・建築工事の作業所を中心に、会長・社長をはじめ、取締役、執行役員が視察します。経営トップ自らが現場に足を運び、指示・指導することで、作業所の安全意識も高まります。

第91期も職員の安全意識の維持・向上を図るため、経営トップによるパトロールを毎月実施し、全役職員に『安全施工に向けて』の携帯リーフレットを配布しています。



北陸支店 大島橋作業所 安全パトロール

3 佐睦会・安全衛生協力会

佐睦会は、当社の各支店ごとに組織された親睦団体です。その下部組織にあたる安全衛生協力会は、作業所パトロールや経営者研修会などを通して、専門会社による自主的な安全衛生管理能力の向上を図る活動を行っています。

今年、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、予定していた専門会社経営者研修・各支店安全大会を中止し、代わりに定期安全衛生表彰式を開催しました。



北陸支店 定期安全衛生表彰式

4 重大事故対応訓練の実施

重大事故対応訓練は、作業所において現地対策本部・本社対策本部の設置が必要な重大事故が発生した場合に、作業所・支店・本社・現地対策本部がスムーズに機能するため、会社・各役職員の対応能力向上を図ることを目的としています。

第90期は、名古屋支店の重大事故発生を想定した訓練を実施しました。

現場・作業所事務所・現地対策本部・名古屋支店（2会場）、本社対策本部・訓練本部、応援要請先として大阪支店、さらに、被災者が他支店エリアに在住を想定し札幌支店の6箇所をテレビ会議システムで接続。事故発生の第一報から現地対策本部・本社対策本部の設置、および記者会見までの流れを、それぞれの場面ごとに、登場者が実際に行動し発言をやり取りすることで訓練しました。今回は新たな取り組みとして、現地対策本部の記者会見実施までの間に、現場において定期的な会見を行い、現地での速やかな情報開示を試みました。

なお、訓練の映像はダイジェスト版に編集し、作業所職員へ対応訓練を展開しています。

第91期は札幌支店・東京支店を対象とした訓練を予定しています。

重大事故対応訓練の様子



作業所事故発生の第一報

支店支援緊急会議

本社緊急部長会議

訓練終了後の社長講評

5 安全衛生目標達成状況

当社における第90期（2019.7.1-2020.6.30）安全成績は、休業・不労災害・統計外を含めた災害総件数は72件でした。しかし、この中には死亡災害が1件含まれており、大変残念な結果になっています。災害総件数は、第89期の60件に対し12件増加しており、また、統計的に使われている休業4日以上災害発生件数は前年同数の10件で、非常に憂慮すべき成績です。

なかでも類似災害の繰り返し、経験の浅い作業員や現場入場間もない作業員の災害が多く、計画・指導・管理の『実践』

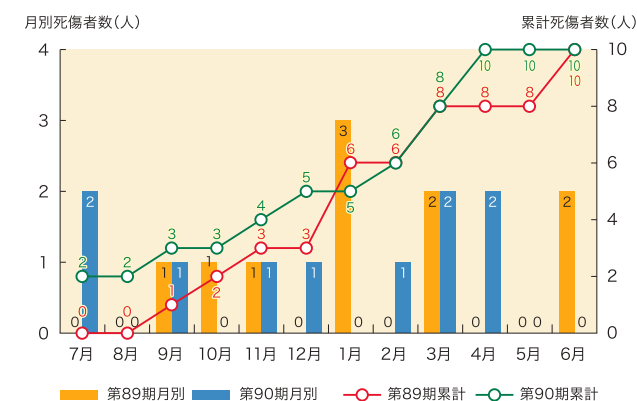
が不足していると捉えています。

併せて、今年3月頃より顕在化した「新型コロナウイルス感染症」に対して、国土交通省が発出したガイドラインに則した「防止対策」を継続実践していかなければなりません。

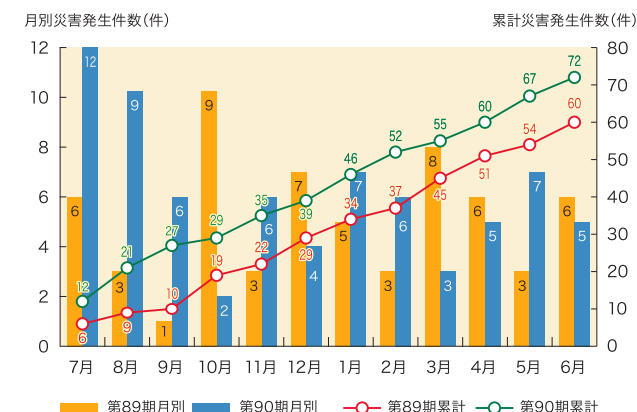
死亡・重大・公衆災害ゼロは義務です。「継続的安全確認事項」「特定リスク要因」の抽出を安全活動の柱として「5W1H」を具体的に考え、それぞれの「持ち場」「立場」「役割」で一步踏み込んだ『実践』を強く意識して業務を遂行していきます。

決めたことを『実践』する。そのことが、安全・安心を確保し、全ての働く人の快適な職場環境と健康の確保につながり、災害総件数の減少になると信じています。

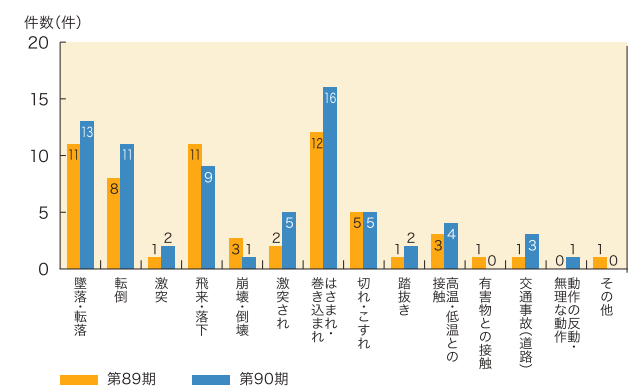
労働災害発生状況（過去2年） 休業4日以上



労働災害発生状況（過去2年） 災害総件数（休業・不労災害・統計外）



事故の型別災害発生状況（過去2年）



社会貢献活動

文化をつくる ～企業市民として、みなさまとともに～

関連するSDGs



自衛隊との共同作業も～台風19号に係る災害ごみ対応を郡山市で実施／東北支店

2019年10月11日に発生した台風19号は、関東甲信越・東北地方を中心に記録的な大雨と強風により、全国140カ所で河川の決壊など、甚大な被害を各地に与えました。郡山市においても、阿武隈川の氾濫により、郡山駅周辺部の住宅地を中心に約5,000戸の家屋が浸水し、大量の災害ごみが発生しました。

当社の郡山作業所では、市からの災害協力要請を受け、初期対応として「災害ごみ仮置場の整備(約13,000㎡)」と、「地域の道路脇に排出された災害ごみ収集」を行いました。

災害ごみの収集では、自衛隊車両が侵入できない住宅密集地域を担当し車両の提供を行うなど、自衛隊と共同で作業を実施。災害ごみ処理にあたって自衛隊と民間企業との共同作業は大変珍しいことで、自衛隊からは『郡山モデル』と名付けられました。また、郡山市からも官民連携の取り組みについて、感謝の言葉をいただきました。



当社提供の車両で作業する自衛隊のみなさん

今年も協賛・参加! 冬の夜空に願いを込めて『紙風船上げ』／東北支店

2020年2月10日、秋田県仙北市において、県を代表する冬の風物詩「紙風船上げ」が開催されました。当社は、昨年に引き続き地域活性の一助として協賛するとともに、当行事に参加しました。当日は天気にも恵まれ、満天の夜空に当社の社名やキャッチコピーの「建設品質。」が大書された紙風船が舞いました。



上松木内(かみひのきない)の紙風船上げ

沿道住民との融和とCO₂削減／東京支店

東電原町作業所では、沿道住民のみなさんに工事へのご理解をいただくため、地域の行事に進んで参加するとともに、現場見学会の実施やその後のバーベキューへの招待等により、親睦を深めています。

また、施工における環境負荷低減として、立坑掘削での支保工にPFモルタルの吹付を提案・実施。簡易な設備での吹付が可能であり、また、曲げ強度に優れているため、当初計画の約半分の厚さで吹付が可能となり、2,850kg-CO₂を削減できました。



現場見学会

建設業の魅力をPR 多度津トンネル親子工事現場見学会／大阪支店

2019年11月17日、当社JVが施工中の「(仮称)多度津トンネル」の建設現場において、親子工事現場見学会を開催しました。現場見学会を通して、子どもたちやその保護者に建設業への関心と理解を持ってもらい、将来建設業に携わってもらうことへの期待も込められています。

当日は晴天に恵まれ、小学生とその保護者、約60名が見学しました。トンネル坑内や重機の見学、当社制作の『トンネルの作り方』動画の視聴、ドローンの操作体験・実演、写真撮影、記念品(掘削した岩石の破片)プレゼントなどを実施しました。



現場の説明を熱心に聞く親子のみなさん

御前崎市立浜岡中学校で『夢の教室』を開催／名古屋支店

2020年1月22～24日、当社が校舎改築工事を施工中の御前崎市立浜岡中学校において、「JFAこころのプロジェクト『夢の教室』」を開催しました。

『夢の教室』は、様々な競技の現役選手・OB・OGなどを「夢先生」として学校へ派遣し、「夢を持つこと、その夢に向かって努力することの大切さ」「仲間と協力することの大切さ」などを伝えていく活動で、当社は2011年よりこの活動を支援しています。

「夢先生」として4名が登壇。授業には2年生約200名の生徒が参加しました。当社がスポンサーとして参画していたJリーグ横浜フリューゲルス出身の波戸康広氏は、「成功だけを求めるのではなく、夢に向かって成長することが大事。仲間を大切に頑張ってもらいたい」とエールを送りました。



生徒の夢についてアドバイスする波戸氏

町民待望のトンネルを施工 伊座敷バイパス開通／九州支店

伊座敷バイパスは、災害時の緊急輸送道路でもある当該区間の安全で円滑な交通の確保を目的として計画されました。

当社施工の伊座敷トンネルは、2014年9月に掘削を開始。集中湧水や軟弱層に見舞われましたが、当社の最新の技術と細心の注意力で乗り越え、2017年4月15日、貫通を待ちわびる200人を超える地元住民のみなさんに見守られながら、無事貫通しました。

そして、2020年3月22日、花火の合図とともに伊座敷トンネルを含む念願の伊座敷バイパスが開通しました。

今後は地域交通の安全、物流の大動脈、観光地である本土最南端の佐多岬へのルートとして、地域経済の活性化に大きく寄与することでしょう。



貫通の瞬間を喜ぶ地元の幼稚園児たち

「市民100年の夢」が実現 富山駅路面電車南北接続開業／北陸支店

富山港線軌道施設整備工事は、富山駅北口より岩瀬方面に伸びる富山ライトレール軌道と、富山駅南口に乗り入れている富山地方鉄道市電軌道を南北接続し、相互乗り入れを可能とする路面電車の軌道施設整備工事です。

ライトレールとは、LRT(Light Rail Transitの略称)と呼ばれ、底床車両の導入や軌道の低騒音化、停留場のバリアフリー化など、これまでの路面電車のイメージとは大きく異なる次世代型の交通システムです。富山市では、コンパクトなまちづくりを推進するため、全国に先駆けてLRTを整備してきており、この南北接続事業によって富山駅を中心とした利便性の高いネットワークが完成しました。

施工にあたっては、営業線近接でかつ高架下という限られたスペースで停留場整備を行う難工事であるとともに、軌道線形は縦断勾配がある中で2線がカーブしながら分岐する『クロッシング』があり、高い技術力を要求されました。

2020年3月21日、「市民100年の夢」の大きな到達点である路面電車南北接続事業が完成、南北市街地の一体化が実現しました。当事業は、公共交通を軸とした「コンパクトなまちづくり」のシンボルとなるものです。



富山駅北口を望む



開業前に行われた現場見学会

佐久市アダプトシステム事業への
取り組み／北陸支店

長野県佐久市が展開するアダプトシステムは、公共施設である道路や公園・緑地の一定区域を、市民や企業が里親になり、清掃や植栽の管理等を担い、行政と協働してまちづくりや環境美化に取り組む事業で、地元住民や企業など多くの方が参加しています。当社施工の県立武道館は、工事は県発注ではあるものの、佐久市も外構整備等一体となって事業計画をしていることから、着工時より周辺地元への地域貢献として、アダプトシステムに申請し、以下の活動を実施しました。

- ①周辺道路ゴミ拾い清掃、②周辺道路草刈り、③路面清掃、④カーブミラーの清掃、⑤歩道除雪、⑥フラワーポットの設置、⑦地元小学生の絵画展示。



地元小学生の絵画展示

子どもたちに大きな夢を!「日進市交流杯
争奪少年野球大会」に協賛／名古屋支店

当支店には、2005年より愛知県日進市の少年野球チーム『日進ベストドリームズ』の監督を、ボランティアとして継続して引き受けている職員がおり、地元小学生の健全な育成と野球技術の向上に、長年にわたり貢献しています。

当支店ではその活動を支援するため、2020年8月8日に開催された「第24回日進市交流杯争奪少年野球大会」に協賛。見事優勝した日進ベストドリームズには、当社から副賞として公式試合球を、惜しくも敗れた各チームにはスポーツドリンクを授与しました。当支店では、子育て支援企業として様々な取り組みを行っており、職員のボランティア活動と子どもたちの支援を続けていきます。



協賛のお礼



開会式の様子

各地域での清掃活動



チューリップで町ににぎわいを

当社では毎年秋に、発祥の地・富山より名産のチューリップの球根を、日頃の感謝を込めてステーキホルダーのみなさまへ提供しています。



会社概要

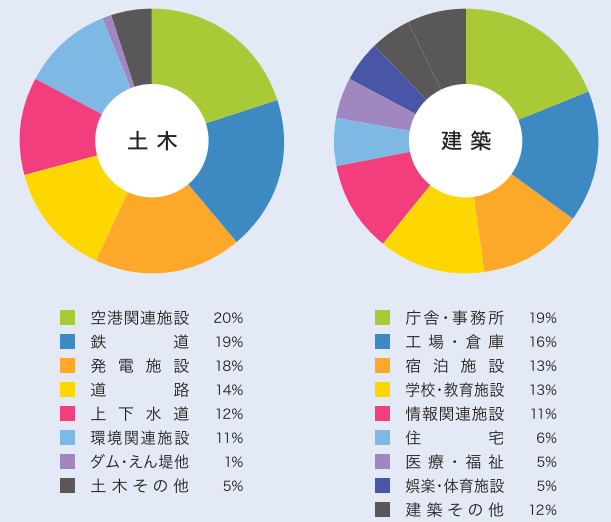
商号	佐藤工業株式会社 (SATO KOGYO CO.,LTD.)
創業	1862(文久2)年
会社設立	1931(昭和6)年7月20日
代表取締役社長	宮本雅文
本社	東京都中央区日本橋本町4-12-19
登記上の本店	富山県富山市桜木町1-11
支店所在地	札幌市、仙台市、東京都、 富山市、名古屋市、大阪市、 広島市、福岡市、シンガポール
資本金	30億円
従業員数	1,175人(2020年9月1日現在)
主な事業内容	土木、建築並びに これらに関連する事業等

業績

(単位:百万円)

事業年度		第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
期 間	自	2015.07.01	2016.07.01	2017.07.01	2018.07.01	2019.07.01
	至	2016.06.30	2017.06.30	2018.06.30	2019.06.30	2020.06.30
受 注 高		142,189	131,010	166,202	170,875	120,663
売 上 高		131,687	133,377	125,575	139,350	139,623
経常利益		532	2,468	3,670	3,544	3,551
当期利益		491	1,588	3,531	2,289	4,032
繰 越 高		205,925	203,559	244,186	275,711	256,751

事業別受注高比率(第90期)



会社沿革

1862年 文久2年	●初代佐藤助九郎、佐藤組を興す
1866年 慶応2年	●越中4大河川(庄川、神通川、常願寺川、黒部川)の改修工事を請負う
1885年 明治18年	●東海道線新設工事(沼津－富士間他)
1892年 明治25年	●常願寺川大改修工事
1931年 昭和6年	●佐藤工業株式会社に株式改組
1936年 昭和11年	●黒部川第3水力発電所工事 第1、第2工区(～1940年)
1945年 昭和20年	●富山市戦災復興住宅建築工事(～1946年)
1956年 昭和31年	●黒部川第4発電所 第4工区工事 (～1961年)
1972年 昭和47年	●中央技術研究所を新設
1973年 昭和48年	●第1回建築技術報告会開催
1977年 昭和52年	●シンガポール、ベンジャミン・シアース・ブリッジ 建設工事(～1981年)※昭和56年度土木学会田中賞受賞
1980年 昭和55年	●世界最大のシールドマシン、 東北新幹線第2上野トンネル工事に使用
1992年 平成4年	●Jリーグに参画、横浜フリューゲルス (全日空佐藤工業サッカークラブ)発足 (1998年 当社撤退)
1993年 平成5年	●国立がんセンター中央病院新築工事(～1998年) ●第1回土木施工技術報告会開催
1997年 平成9年	●横浜国際総合競技場(現:日産スタジアム) 竣工、世界初の芝の地温自動制御システム 「ソルコン」を開発し、競技場に導入
2001年 平成13年	●国内全支店でISO9001・14001の認証を取得完了
2002年 平成14年	●会社更生手続申立(2009年会社更生手続終結)
2005年 平成17年	●シンガポール新最高裁判所竣工
2010年 平成22年	●シンガポール、ザ・ヘリックス&ペイフロント・ ブリッジ開通
2011年 平成23年	●日本サッカー協会の「JFAこころのプロジェクト」を支援
2012年 平成24年	●仙台市第1号の災害時の支援協定を締結 (あすと長町のスポーツ施設を一時滞在場所として提供)
2013年 平成25年	●太陽光発電事業を開始(菊川市倉沢メガソーラー)
2014年 平成26年	●シンガポールの歴史的建造物を復元 ヴィクトリアシアター&コンサートホール完成
2015年 平成27年	●中央新幹線南アルプストンネル新設 (山梨工区)着工
2017年 平成29年	●静岡県富士山世界遺産センター竣工
2018年 平成30年	●シンガポール地下鉄ベンクーレン駅 「BCA AWARDS 2018」受賞
2019年 令和元年	●事業支援センターと技術研究所を統合し、 『技術センター』を設置
2020年 令和2年	●(仮称)つくば技術センター着工 ●ぴあアリーナMM竣工